

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【中間会計期間】	第100期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 野村 道夫
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 野村 道夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	3,777,925	4,378,998	4,912,356	8,250,204	9,440,081
経常損失 () (千円)	899,277	552,160	255,253	1,274,705	754,486
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (千円)	774,826	201,365	215,044	1,153,078	472,188
中間包括利益又は包括利益 (千円)	754,488	202,326	170,995	1,009,968	453,661
純資産額 (千円)	8,475,376	7,993,623	7,543,585	8,219,645	7,738,050
総資産額 (千円)	21,240,234	20,564,851	20,546,528	21,139,355	21,309,416
1株当たり純資産額 (円)	3,038.55	2,780.52	2,547.80	2,910.18	2,652.41
1株当たり中間(当期)純損 失 () (円)	368.96	95.88	102.40	549.08	224.85
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.04	28.39	26.04	28.91	26.13
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	255,848	359,587	424,255	245,871	1,163,927
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	599,718	385,627	546,961	749,372	1,306,799
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,286,473	286,944	639,580	1,368,162	260,933
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	3,483,966	3,112,994	2,781,752	3,425,978	3,544,040
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	901 〔251〕	880 〔285〕	826 〔281〕	885 〔264〕	834 〔289〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期中及び第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	972,626	1,077,807	1,094,358	2,061,052	2,340,746
経常利益 (千円)	75,448	40,015	114,500	90,245	152,477
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	16,294	36,849	21,209	189,948	128,216
資本金 (千円)	1,050,000	100,000	100,000	1,050,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,370,204	4,204,382	4,129,956	4,304,441	4,113,473
総資産額 (千円)	12,004,916	11,521,016	11,584,276	11,836,448	11,479,607
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	36.4	36.4	35.6	36.3	35.8
従業員数 (人)	94	102	92	100	97
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔104〕	〔131〕	〔116〕	〔101〕	〔115〕

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期中及び第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	461	〔69〕
索道事業	24	〔19〕
旅館業	9	〔3〕
不動産業	12	〔9〕
旅行業	38	〔-〕
スポーツ施設業	69	〔118〕
各種商品小売業	138	〔5〕
自動車整備事業	26	〔4〕
その他の事業	32	〔54〕
全社（共通）	17	〔-〕
合計	826	〔281〕

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産業	12	〔9〕
スポーツ施設業	49	〔90〕
各種商品小売業	8	〔1〕
その他の事業	6	〔16〕
全社（共通）	17	〔-〕
合計	92	〔116〕

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い発出されていた「まん延防止等重点措置」が2022年3月末をもって全て解除され、政府による行動制限が緩和されたことにより、経済活動や個人消費活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、7月以降の第7波となる新型コロナウイルス感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化や原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行等によって、個人消費の低迷や企業収益の悪化が懸念され、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、一般旅客自動車運送事業や旅行業等、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受ける業種が中心となっており、徐々に回復の兆しはみえてはいるものの、未だ厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少し、205億4千6百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円減少し、130億2百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少し、75億4千3百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は49億1千2百万円（前年同期比12.1%増）で、前中間連結会計期間に比べ5億3千3百万円の増収となりました。営業損失は3億6千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失7億3千5百万円）の計上となり、前中間連結会計期間に比べ3億7千1百万円良化しました。営業外収益は助成金収入や受取配当金等、合計1億3千5百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計2千7百万円を計上した結果、経常損失は2億5千5百万円（前中間連結会計期間は経常損失5億5千2百万円）となりました。特別利益は補助金収入等、合計1億5千8百万円を計上し、特別損失では固定資産除却損0百万円を計上したため、税金等調整前中間純損失は9千7百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失9千万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は2億1千5百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失2億1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合バス事業では、5月より地域連携ICカード「yamako cherica」のサービスを開始し、利用者の利便性の向上を図りました。しかし、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波の影響もあり、高速都市間バスでは東京線をはじめ運行を中止している便が未だ多数ある状況が続いております。貸切バス事業では、学校団体等の受注は増加したものの、一般団体やツアーの受注は未だ少ない状況が続いており、ハイヤー・タクシー事業においても、日中の利用は戻りつつあるものの、夜間需要が依然として少ない状況が続いております。売上高は14億7千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億6千万円増加（前年同期比45.2%増）しました。営業損失は4億4千8百万円で、前中間連結会計期間に比べ3億1千6百万円良化しました。

（索道事業）

当中間連結会計期間は、4月から7月まで営業を行う月山スキー場では、安全面を考慮し、多数のクレバスが発生している大斜面を閉鎖しての営業となりました。一方、蔵王中央ロープウェイでは、8月に「山の日」全国大会が山形県で開催されたこともあり、蔵王を訪れる登山者が好調に推移しました。売上高は1億2千万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千3百万円増加（前年同期比12.8%増）しましたが、営業損失は1億4千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千3百万円悪化しました。

(旅館業)

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により、繁忙期である8月に合宿団体のキャンセルが相次いで発生しました。売上高は6千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3百万円減少(前年同期比4.8%減)しました。営業損失は0百万円で、前中間連結会計期間の営業利益4百万円から5百万円悪化しました。

(不動産業)

当中間連結会計期間は、分譲地販売の実績がなく、売上高は5億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4千7百万円減少(前年同期比8.4%減)しましたが、営業利益は2億2千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千5百万円増加しました。

(旅行業)

当中間連結会計期間は、8月に山形県で行われた「山の日」全国大会に合わせたツアーの催行や「サマースキージャンプ2022山形蔵王大会」の会場設営・選手宿泊手配等の業務受託を行いました。しかしながら、政府による行動制限は緩和されたものの、新型コロナウイルスの感染状況によって自主的に旅行を控える動きは継続しており、旅行取扱高は未だ低調に推移しております。売上高は7千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千2百万円増加(前年同期比41.3%増)しました。営業損失は3千4百万円で、前中間連結会計期間に比べ2千万円良化しました。

(スポーツ施設業)

当中間連結会計期間は、蔵王ゴルフでは、本年は雪解けが遅く3月は2日間だけの営業となりました。依然コンペは少ないものの、一般利用者が堅調に推移しました。売上高は3億6千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7百万円減少(前年同期比1.9%減)しました。営業損失は2千3百万円で、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円良化しました。

(各種商品小売業)

当中間連結会計期間は、富士フィルムBI山形株では、コピー機等のトータルサービス売上の伸び悩みに加え、機械販売等も低調に推移しました。一方、食品・酒類販売では、取引先がコロナ禍から徐々に回復傾向にあるため、売上は戻りつつあります。売上高は18億3千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6千6百万円減少(前年同期比3.5%減)しました。営業利益は4千4百万円で、前中間連結会計期間に比べ3千2百万円減少しました。

(自動車整備事業)

当中間連結会計期間は、大口の修理依頼等があり、売上高は6千万円となり、前中間連結会計期間に比べ7百万円増加(前年同期比13.1%増)しました。営業損失は3百万円で、前中間連結会計期間に比べ7百万円良化しました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業は、最繁忙期であるゴールデンウィークは順調に推移しましたが、お盆期間は天候不順で低調に推移しました。本年は大型遊戯施設3機種が長期連休となっているため、8月よりフリーパス料金を一律1,000円割引し、営業を行いました。また、本年から新たに山形市立商業高等学校のICT機器・システムの維持管理等や食堂・売店の運営に関する業務がスタートし、その他の事業として計上しております。

その他の事業全体の売上高は3億9千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億5千4百万円増加(前年同期比62.8%増)しました。営業利益は1千5百万円で、前中間連結会計期間の営業損失2千7百万円から4千3百万円良化しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億6千2百万円減少し、27億8千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億2千4百万円（前中間連結会計期間は3億5千9百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失9千7百万円に、減価償却費4億4千7百万円、売上債権の減少額2億5千9百万円等を加算し、仕入債務の減少額1億7千3百万円、その他流動負債の減少額1億4千万円等を減算したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億4千6百万円（前中間連結会計期間は3億8千5百万円の減少）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出3億2千3百万円及び投資有価証券の取得による支出2億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6億3千9百万円（前中間連結会計期間は2億8千6百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2億5千万円があったものの、長期借入金の返済による支出4億6千5百万円及び短期借入金の純減額2億5千万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億5千万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	1,479,770	145.2
索道事業(千円)	120,481	112.8
旅館業(千円)	65,381	95.1
不動産業(千円)	509,883	91.5
旅行業(千円)	75,717	141.3
スポーツ施設業(千円)	362,529	98.0
各種商品小売業(千円)	1,838,712	96.4
自動車整備事業(千円)	60,590	113.1
その他の事業(千円)	399,290	162.8
合計(千円)	4,912,356	112.1

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は51億6千2百万円(前連結会計年度末62億8千9百万円)となり、11億2千6百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が7億6千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億7千6百万円及び棚卸資産が1億1千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は153億8千3百万円(前連結会計年度末150億1千9百万円)となり、3億6千4百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物が減価償却等により1億1千8百万円減少したものの、投資有価証券が2億1千8百万円及び建設仮勘定が1億1千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は74億8千3百万円(前連結会計年度末79億6千5百万円)となり、4億8千1百万円減少しました。これは主として、未払消費税等が7千万円増加したものの、短期借入金が2億9千万円、支払手形及び買掛金が1億6千9百万円及び流動負債その他が前受金の減少等により1億4千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は55億1千9百万円(前連結会計年度末56億6百万円)となり、8千7百万円減少しました。これは主として、リース債務が8千7百万円増加したものの、長期借入金が1億7千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は75億4千3百万円(前連結会計年度末77億3千8百万円)となり、1億9千4百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、利益剰余金が2億3千6百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、政府による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化へ向けた動きが進みつつあり、一般旅客自動車運送事業をはじめ、旅行業、索道事業、遊園地業など当社グループの大部分の業種では、一時、回復に向けた動きがみられました。しかしながら、7月以降の第7波により再度回復に向けた動きは停滞し、コロナ禍前の水準からは大幅に下回っている状況が続いております。売上高は49億1千2百万円（前年同期比12.1%増）となり、前中間連結会計期間に比べ5億3千3百万円の増収となりました。営業損失は3億6千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失7億3千5百万円）となり、3億7千1百万円良化しております。

なお、セグメントごとの経営成績については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、助成金収入や受取配当金等、合計1億3千5百万円を計上し、支払利息等の営業外費用2千7百万円を差し引いた結果、経常損失は2億5千5百万円（前中間連結会計期間は経常損失5億5千2百万円）となり、2億9千6百万円良化しております。

特別利益では、補助金収入等、合計1億5千8百万円を計上し、特別損失0百万円を差し引いた結果、税金等調整前中間純損失は9千7百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失9千万円）となり、これより法人税等、非支配株主に帰属する中間純損失を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は2億1千5百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失2億1百万円）となり、1千3百万円悪化しました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は94億7千4百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は27億8千1百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	2,100,000	-	100,000	-	8,642

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	59	2.83
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.90
計		911	43.42

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 尾形吉則による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,406,617	2 3,644,724
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083,697	807,500
リース投資資産	12,105	9,581
有価証券	100,000	100,000
棚卸資産	657,730	540,556
その他	46,649	65,872
貸倒引当金	16,898	5,303
流動資産合計	6,289,903	5,162,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 4,408,475	1, 2 4,290,141
機械装置及び運搬具（純額）	1 545,365	1 538,705
土地	2 7,557,908	2 7,610,770
リース資産（純額）	1 914,026	1 989,607
建設仮勘定	7,510	125,233
その他（純額）	1 184,075	1 188,506
有形固定資産合計	13,617,361	13,742,964
無形固定資産	88,773	95,737
投資その他の資産		
投資有価証券	898,426	1,117,330
長期前払費用	3,755	24,602
退職給付に係る資産	3,178	2,778
繰延税金資産	177,046	178,895
その他	2 230,969	2 221,286
投資その他の資産合計	1,313,377	1,544,893
固定資産合計	15,019,512	15,383,595
資産合計	21,309,416	20,546,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,721	2,792,666
未払費用	110,424	109,575
短期借入金	2,578,439	2,549,684
リース債務	328,765	339,257
未払法人税等	40,875	79,524
未払消費税等	75,902	146,297
賞与引当金	177,818	178,639
その他	2,480,106	2,339,011
流動負債合計	7,965,053	7,483,656
固定負債		
長期借入金	2,305,047	2,283,603
再評価に係る繰延税金負債	133,990	133,990
リース債務	665,198	752,527
役員退職慰労引当金	150,555	149,087
退職給付に係る負債	319,239	343,567
長期預り保証金	2,454,602	2,421,100
資産除去債務	117,324	118,579
その他	707,355	716,831
固定負債合計	5,606,312	5,519,287
負債合計	13,571,365	13,002,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	965,735	965,735
利益剰余金	4,290,212	4,054,167
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	5,354,879	5,118,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,651	17,291
土地再評価差額金	248,838	248,838
その他の包括利益累計額合計	215,187	231,547
非支配株主持分	2,167,983	2,193,202
純資産合計	7,738,050	7,543,585
負債純資産合計	21,309,416	20,546,528

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5 4,378,998	5 4,912,356
売上原価	5 1,422,944	5 1,449,891
売上総利益	2,956,053	3,462,464
販売費及び一般管理費	1, 5 3,691,162	1, 5 3,825,586
営業損失()	735,108	363,121
営業外収益		
受取利息	78	50
有価証券利息	1,116	1,904
受取配当金	6,886	7,499
未回収旅行券受入益	3,199	-
受取手数料	1,382	1,376
受取保険金	2,690	5,882
助成金収入	172,348	83,261
持分法による投資利益	5,465	5,366
その他	18,102	30,176
営業外収益合計	211,269	135,516
営業外費用		
支払利息	25,146	25,744
その他	3,175	1,904
営業外費用合計	28,321	27,648
経常損失()	552,160	255,253
特別利益		
固定資産売却益	2 185	2 1,460
補助金収入	463,064	152,106
その他	-	4,681
特別利益合計	463,250	158,248
特別損失		
固定資産売却損	3 156	-
固定資産除却損	4 362	4 436
解体撤去費用	18	-
投資有価証券評価損	1,097	-
その他	73	-
特別損失合計	1,707	436
税金等調整前中間純損失()	90,617	97,441
法人税、住民税及び事業税	62,530	83,203
法人税等調整額	4,613	6,795
法人税等合計	57,917	89,998
中間純損失()	148,534	187,440
非支配株主に帰属する中間純利益	52,830	27,604
親会社株主に帰属する中間純損失()	201,365	215,044

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失()	148,534	187,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,692	16,445
土地再評価差額金	17,227	-
持分法適用会社に対する持分相当額	127	-
その他の包括利益合計	53,792	16,445
中間包括利益	202,326	170,995
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	254,889	198,684
非支配株主に係る中間包括利益	52,563	27,689

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	12,132	4,780,856	5,842,988
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			201,365	201,365
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,060		1,060
資本金から剰余金への振替	950,000	950,000		-
税率変更による積立金の調整額			18,455	18,455
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	950,000	951,060	219,820	218,760
当中間期末残高	100,000	963,193	4,561,035	5,624,228

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,338	266,066	268,404	2,108,252	8,219,645
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					201,365
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,060
資本金から剰余金への振替					-
税率変更による積立金の調整額					18,455
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,297	17,227	53,524	46,262	7,262
当中間期変動額合計	36,297	17,227	53,524	46,262	226,022
当中間期末残高	33,959	248,838	214,879	2,154,515	7,993,623

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	965,735	4,290,212	1,068	5,354,879
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,000		21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			215,044		215,044
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	236,044	-	236,044
当中間期末残高	100,000	965,735	4,054,167	1,068	5,118,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,651	248,838	215,187	2,167,983	7,738,050
当中間期変動額					
剰余金の配当					21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					215,044
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,360	-	16,360	25,219	41,579
当中間期変動額合計	16,360	-	16,360	25,219	194,465
当中間期末残高	17,291	248,838	231,547	2,193,202	7,543,585

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	90,617	97,441
減価償却費	462,245	447,930
持分法による投資損益(は益)	5,465	2,366
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	514	399
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,591	24,327
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,937	1,467
賞与引当金の増減額(は減少)	4,809	821
貸倒引当金の増減額(は減少)	328	11,594
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	1,041
受取利息及び受取配当金	8,080	9,454
支払利息	25,146	25,744
固定資産受贈益	-	4,681
受取保険金	2,690	5,882
助成金収入	172,348	83,261
投資有価証券評価損益(は益)	1,097	-
有形固定資産除売却損益(は益)	332	1,024
売上債権の増減額(は増加)	217,465	259,781
棚卸資産の増減額(は増加)	6,947	117,174
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,374	19,311
仕入債務の増減額(は減少)	137,183	173,462
その他の流動負債の増減額(は減少)	99,790	140,896
未払消費税等の増減額(は減少)	28,319	70,395
その他	19,787	16,414
小計	194,352	378,275
利息及び配当金の受取額	8,080	9,454
利息の支払額	22,834	24,478
保険金の受取額	2,690	5,882
助成金の受取額	203,634	99,677
法人税等の支払額	26,335	44,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,587	424,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114	2,402
定期預金の払戻による収入	500	2,008
固定資産の取得による支出	331,879	323,025
固定資産の除却による支出	18	-
固定資産の売却による収入	315	1,460
敷金及び保証金の差入による支出	2,950	1,340
敷金及び保証金の回収による収入	1,219	10,939
投資有価証券の取得による支出	100,900	200,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
預り保証金の受入による収入	2,895	11,115
預り保証金の返還による支出	55,608	45,800
その他	912	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,627	546,961

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	250,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	463,437	465,199
配当金の支払額	-	21,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	168,267	150,911
非支配株主への配当金の支払額	4,940	2,470
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,944	639,580
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	312,984	762,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,425,978	3,544,040
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,112,994	2,781,752

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤー(株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サービス(株)
月山観光開発(株)
蔵王ライザワールド(株)
(株)ヤマコーリゾート山の季
(株)リナワールド
富士フィルムBI山形(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)
蔵王ロープウェイ(株)
山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合)及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日

：中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の当該中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結会計期間の末日と中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社のうち、月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

重要な事業における主な履行義務の内容

「一般旅客自動車運送事業」では、乗合バス・貸切バス・ハイヤーによる旅客運送を行っております。「索道事業」では、索道による旅客運送を行っており、「旅館業」では、旅館の運営を行っております。「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っており、「旅行業」では、旅行商品の販売・斡旋及び旅行の手配を行っております。「スポーツ施設業」では、ゴルフ場及びスポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売及びデジタル複合機等の販売・トータルサービスを行っております。「自動車整備事業」では、自動車の整備を行っており、「その他」では、主なものとして遊園地の運営を行っております。

当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	22,897,804千円	22,816,746千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	872,664	554,628
土地	1,388,069	708,840
投資その他の資産 その他	77,500	77,500
計	2,358,233	1,360,969

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	- 千円	3,304千円
短期借入金	100,000	217,294
流動負債 その他	63,173	69,524
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,403,333	1,232,706
長期預り保証金	82,803	79,751
計	1,649,310	1,602,579

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	2,133,456千円	2,157,846千円
(うち賞与引当金繰入額)	(178,805)	(178,639)
(うち退職給付費用)	(71,823)	(71,416)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(12,562)	(11,282)
減価償却費	462,245	424,635

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	185千円	1,460千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	156千円	-千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	362千円	436千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他有形固定資産	0	0
計	362	436

5 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

無配につき、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,000	10	2022年3月31日	2022年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,845,067千円	3,644,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	732,073	862,972
現金及び現金同等物	3,112,994	2,781,752

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)参照)。また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	495,259	4,740
その他有価証券	115,541	115,541	-
資産計	615,541	610,800	4,740
(1) リース債務(流動負債)	328,765	326,281	2,483
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,897,486	3,864,297	33,189
(3) 長期預り保証金	454,602	460,523	5,921
(4) リース債務(固定負債)	665,198	647,210	17,987
負債計	5,346,052	5,298,313	47,738

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	700,000	692,689	7,310
その他有価証券	132,078	132,078	-
資産計	832,078	824,768	7,310
(1) リース債務(流動負債)	339,257	336,757	2,499
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,682,287	3,624,828	57,459
(3) 長期預り保証金	421,100	425,510	4,410
(4) リース債務(固定負債)	752,527	730,350	22,177
負債計	5,195,172	5,117,446	77,726

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	382,885	385,251

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	115,541	-	-	115,541
資産計	115,541	-	-	115,541

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	132,078	-	-	132,078
資産計	132,078	-	-	132,078

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	298,949	-	298,949
その他	-	196,310	-	196,310
資産計	-	495,259	-	495,259
リース債務(流動負債)	-	326,281	-	326,281
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	-	3,864,297	-	3,864,297
長期預り保証金	-	460,523	-	460,523
リース債務(固定負債)	-	647,210	-	647,210
負債計	-	5,298,313	-	5,298,313

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	496,689	-	496,689
その他	-	196,000	-	196,000
資産計	-	692,689	-	692,689
リース債務(流動負債)	-	336,757	-	336,757
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	-	3,624,828	-	3,624,828
長期預り保証金	-	425,510	-	425,510
リース債務(固定負債)	-	730,350	-	730,350
負債計	-	5,117,446	-	5,117,446

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期預り保証金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,058	58
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,058	58
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	198,890	1,109
	(3) その他	200,000	196,310	3,690
	小計	400,000	395,200	4,799
合計		500,000	495,259	4,740

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	496,689	3,310
	(3) その他	200,000	196,000	4,000
	小計	700,000	692,689	7,310
合計		700,000	692,689	7,310

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,328	3,818	510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,328	3,818	510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,212	145,727	34,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,212	145,727	34,515
	合計	115,541	149,545	34,004

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,140	3,818	322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,140	3,818	322
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	127,938	145,727	17,789
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,938	145,727	17,789
	合計	132,078	149,545	17,466

(注) 市場価格のない株式等(前連結貸借対照表計上額382,885千円、当中間連結貸借対照表計上額385,251千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	141,633千円	117,324千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	980
時の経過による調整額	536	275
資産除去債務の履行による減少額	24,845	-
中間期末(期末)残高	117,324	118,579

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,995,659	3,919,799
期中増減額	75,859	31,114
中間期末(期末)残高	3,919,799	3,950,914
中間期末(期末)時価	4,621,349	4,740,303

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,582,054	2,536,942
期中増減額	45,112	87,138
中間期末(期末)残高	2,536,942	2,624,080
中間期末(期末)時価	3,661,816	3,609,649

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(18,525千円)であり、主な減少額は減価償却(85,639千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(74,686千円)であり、主な減少額は減価償却(43,192千円)であります。
- 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(47,378千円)であり、主な減少額は減価償却(92,490千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(128,969千円)であり、主な減少額は減価償却(41,830千円)であります。
- 中間期末(期末)時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,019,075	106,729	68,730	197,744	53,554	369,805
その他の収益 (注2)	-	-	-	359,176	-	-
外部顧客への売上高	1,019,075	106,729	68,730	556,920	53,554	369,805

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	1,905,427	53,547	3,774,614	221,946	3,996,561
その他の収益 (注2)	-	-	359,176	23,260	382,437
外部顧客への売上高	1,905,427	53,547	4,133,790	245,207	4,378,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及び保険代理店収入等を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,479,770	120,481	65,381	153,788	75,717	362,529
その他の収益 （注2）	-	-	-	356,094	-	-
外部顧客への売上高	1,479,770	120,481	65,381	509,883	75,717	362,529

	報告セグメント			その他 （注1）	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	1,838,712	60,590	4,156,971	399,290	4,556,261
その他の収益 （注2）	-	-	356,094	-	356,094
外部顧客への売上高	1,838,712	60,590	4,513,066	399,290	4,912,356

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） （2021年4月1日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形、売掛金及び契約債権	978,550	1,083,697
契約負債		
流動負債 その他（前受金）	298,924	347,108

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（期首） （2022年4月1日）	当中間連結会計期間 （2022年9月30日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形、売掛金及び契約債権	1,083,697	807,500
契約負債		
流動負債 その他（前受金）	347,108	186,527

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2022年3月31日）
2023年3月期	16,850
2024年3月期	1,717
2025年3月期	1,614
2025年4月1日以降	2,541
合計	22,724

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2022年9月30日）
2023年3月期下期	1,068
2024年3月期	2,315
2025年3月期	2,212
2025年4月1日以降	3,906
合計	9,503

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,019,075	106,729	68,730	556,920	53,554	369,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	32	0	153,301	6,849	2,083
計	1,019,203	106,762	68,730	710,221	60,404	371,889
セグメント利益又は損 失()	765,916	136,062	4,660	212,933	55,527	35,203
セグメント資産	3,382,292	1,135,488	85,379	9,514,271	321,771	1,420,715
その他の項目						
減価償却費	215,500	40,215	1,452	140,793	361	19,201
持分法適用会社への 投資額	-	21,693	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	226,879	219,577	3,539	44,166	-	37,621

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,905,427	53,547	4,133,790	245,207	4,378,998	-	4,378,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,310	10,600	230,308	1,426	231,734	231,734	-
計	1,962,738	64,147	4,364,099	246,633	4,610,732	231,734	4,378,998
セグメント利益又は損 失()	76,777	10,880	709,218	27,485	736,704	1,595	735,108
セグメント資産	4,772,707	90,123	20,722,750	371,714	21,094,465	529,613	20,564,851
その他の項目							
減価償却費	29,061	3,415	450,002	9,489	459,491	2,753	462,245
持分法適用会社への 投資額	-	-	21,693	60,108	81,801	146,609	228,411
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,742	1,380	574,907	34,974	609,881	-	609,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整1,595千円には、セグメント間取引消去694千円、その他連結処理に伴う調整額900千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 529,613千円には、全社資産1,851,474千円、セグメント間取引消去527,578千円、その他連結処理に伴う調整額 1,853,508千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,479,770	120,481	65,381	509,883	75,717	362,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	8	2	154,482	8,588	2,550
計	1,479,892	120,490	65,383	664,365	84,305	365,079
セグメント利益又は損 失()	448,996	149,794	769	228,905	34,641	23,632
セグメント資産	3,207,022	1,027,218	59,388	9,319,102	355,746	1,379,128
その他の項目						
減価償却費	184,322	42,159	1,664	135,124	449	19,553
持分法適用会社への 投資額	-	5,900	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,217	17,069	2,807	203,771	2,064	31,794

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,838,712	60,590	4,513,066	399,290	4,912,356	-	4,912,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,887	11,640	249,283	2,068	251,351	251,351	-
計	1,910,600	72,231	4,762,349	401,359	5,163,708	251,351	4,912,356
セグメント利益又は損 失()	44,465	3,863	388,327	15,926	372,400	9,278	363,121
セグメント資産	4,865,429	83,970	20,297,006	638,668	20,935,675	389,146	20,546,528
その他の項目							
減価償却費	25,422	2,909	411,606	32,734	444,340	3,589	447,930
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,900	60,108	66,008	166,582	232,591
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,828	765	318,319	281,927	600,247	-	600,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整9,278千円には、セグメント間取引消去679千円、その他連結処理に伴う調整額8,599千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 389,146千円には、全社資産1,867,436千円、セグメント間取引消去526,149千円、その他連結処理に伴う調整額 1,730,433千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)
1株当たり純資産額	2,652円41銭	2,547円80銭

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
1株当たり中間純損失 ()	95円88銭	102円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	201,365	215,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	201,365	215,044
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,348	422,356
受取手形、売掛金及び契約資産	51,362	42,977
リース投資資産	12,105	9,581
棚卸資産	77,014	98,242
未収入金	25,317	19,720
その他	9,324	14,070
貸倒引当金	12,461	1,000
流動資産合計	809,013	605,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,461,952	1 3,368,262
構築物（純額）	240,501	230,491
機械及び装置（純額）	25,644	23,429
車両運搬具（純額）	2,289	1,486
工具、器具及び備品（純額）	76,150	72,572
土地	1 5,734,173	1 5,787,034
リース資産（純額）	4,996	236,712
建設仮勘定	6,760	123,629
有形固定資産合計	9,552,469	9,843,618
無形固定資産	33,888	34,365
投資その他の資産		
投資有価証券	260,967	277,240
関係会社株式	781,512	781,512
その他	41,756	41,589
投資その他の資産合計	1,084,236	1,100,342
固定資産合計	10,670,594	10,978,327
資産合計	11,479,607	11,584,276

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,225	29,059
短期借入金	1 5,029,133	1 4,973,200
リース債務	2,212	53,349
未払金	105,147	79,409
未払法人税等	3,984	38,146
賞与引当金	19,797	18,702
その他	3 182,994	3 119,646
流動負債合計	5,385,494	5,311,514
固定負債		
長期借入金	1 1,037,500	1 957,500
リース債務	3,238	219,811
繰延税金負債	121,635	130,094
再評価に係る繰延税金負債	66,903	66,903
退職給付引当金	33,962	49,913
役員退職慰労引当金	69,625	60,587
債務保証損失引当金	71,836	114,763
長期預り保証金	1 447,459	1 413,958
資産除去債務	117,324	118,579
その他	11,154	10,693
固定負債合計	1,980,640	2,142,805
負債合計	7,366,134	7,454,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
その他資本剰余金	950,000	950,000
資本剰余金合計	958,642	958,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,765	261,765
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	639,794	640,003
利益剰余金合計	2,964,059	2,964,269
株主資本合計	4,022,701	4,022,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,478	17,204
土地再評価差額金	124,249	124,249
評価・換算差額等合計	90,771	107,044
純資産合計	4,113,473	4,129,956
負債純資産合計	11,479,607	11,584,276

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,077,807	1,094,358
売上原価	248,213	259,028
売上総利益	829,593	835,330
販売費及び一般管理費	785,348	742,109
営業利益	44,244	93,221
営業外収益	¹ 19,924	¹ 41,571
営業外費用	² 24,154	² 20,292
経常利益	40,015	114,500
特別損失	³ 65,469	³ 43,306
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	25,453	71,193
法人税、住民税及び事業税	1,992	41,525
法人税等調整額	9,404	8,459
法人税等合計	11,396	49,984
中間純利益又は中間純損失()	36,849	21,209

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	-	262,500	285,039	1,800,000	763,192	4,169,374
当中間期変動額								
中間純損失()							36,849	36,849
資本金から剰余金への振替	950,000		950,000					-
税率変更による積立金の調整額					18,455			18,455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	950,000	-	950,000	-	18,455	-	36,849	55,305
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	266,584	1,800,000	726,342	4,114,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,215	132,851	135,067	4,304,441
当中間期変動額				
中間純損失()				36,849
資本金から剰余金への振替				-
税率変更による積立金の調整額				18,455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,151	8,601	44,753	44,753
当中間期変動額合計	36,151	8,601	44,753	100,058
当中間期末残高	33,935	124,249	90,313	4,204,382

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	8,642	950,000	262,500	261,765	1,800,000	639,794	4,022,701
当中間期変動額								
剰余金の配当							21,000	21,000
中間純利益							21,209	21,209
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	209	209
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	261,765	1,800,000	640,003	4,022,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,478	124,249	90,771	4,113,473
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,000
中間純利益				21,209
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,273	-	16,273	16,273
当中間期変動額合計	16,273	-	16,273	16,483
当中間期末残高	17,204	124,249	107,044	4,129,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

重要な事業における主な履行義務の内容

「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っております。「スポーツ施設業」では、スポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売を行っております。

当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	794,888千円	554,628千円
土地	1,388,069	708,840
計	2,182,958	1,263,469

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	100,000千円	217,294千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,373,333	1,232,706
長期預り保証金	82,803	79,751
計	1,556,137	1,529,751

2 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	1,287,012千円	1,301,403千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	2千円	2千円
受取配当金	13,916	14,989
助成金収入	3,048	1,995
貸倒引当金戻入益	-	11,461

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	22,204千円	20,032千円

3 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	209千円	379千円
関係会社株式評価損	31,431	-
債務保証損失引当金繰入額	32,640	42,927

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	151,012千円	168,269千円
無形固定資産	706	753

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借(貸借)対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	716,412	716,412
関連会社株式	65,100	65,100

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第99期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月23日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社 ヤマコー
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社 ヤマコー
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。